

「行革とパーキンソンの法則」

昔、むかし、「パーキンソンの法則」という本を読んだことがある。行政官庁を始めとする組織体の意思決定、人間関係について研究し、まとめた（揶揄した）もので、「なるほど」と感心した。いくつかの「法則」の1つに、「1000円、1500円程度の紅茶の銘柄を決めたり、数百億円規模の建物建設を決断するのにさほど時間は要しない。ところが、50万円か70万円かけて自転車置き場を作るとなると、意見は噴出し議論は長時間に及ぶ」と言った内容のものがある。余りに些細なこと、日常的思考を遙かに越えた‘壮大な’ことに十分な検討時間を割くことはない。ところが、経験の枠内、経験の近延長上にあることには、誰もが一言をもち、一言言わずにはおられない。そんなことを言い当てた「法則」である。

ところで、このところ我が国の財政状況、経済状況が芳しくなく、官民を問わず、規模の大小を問わず、日本の至る所でスリム化、リストラ、統廃合など、抜本的な組織の見直しが進行している。我々に直接関係するところでは、行政改革の一環として文部省と科学技術庁の統合、大学、研究所の法人化、そして、日本学術会議の組織改革などが重要課題として取り上げられている。行政官庁の統廃合など、多くの研究者にとって感心もなく、見過ごすのみである。それで特に困ることもない。しかし、大学、研究所の法人化や学術会議の組織改革となるとそうもいかない。どう変わるにせよ、新しい組織の中で生きていかねばならないからである。行・財政改革は急速に推進されるだろうし、その一環として、少なくとも一部の大学、研究所の法人化は避けられない。あれよ、あれよと言う間に大学も研究所も一変するだろう。学術会議の改革も、その基盤である学会組織まで巻き込んで変わるに違いない。

こんな時、何もしないというのも1つの賢明な対応方法である。もう1つの方法は、構造の変化に積極的に関わり、少しでも自らに利する方向を模索することである。ただここで注意すべきは、変革期にあって何もしないでいられるのはマジョリティであり、強い立場の者に限られるということである。通常、世の中は、強い者が本質的に困らないよう、変わるからである。マイノリティ、弱者はそうはいかない。何もしなければ変革期に必ず犠牲となり、ひどい目にあう。何も為さなかった弱者が、大切なものをすっかり失ってしまった例は、民族紛争、経済競争やその他大小さまざまな‘変革’の中に多数見つけることができる。

我が国の学界は、50数年前の終戦時以来の大変革期を迎えている。こんな中、さて、わが学会は強者か弱者か、考えてみるのも悪くない。我々の直面している課題は、我々の日常尺度に比べ余りに大きい。それでも「パーキンソンの法則」を遵守する必要はないのである。

中澤 清